

日本では、消費税を上げるといふ話題が出るたびに国民の大きな反発が起こります。増税に対する不満や意見、総理大臣のあだ名、減税を望む声などが飛び交います。しかし各国の税負担率を調べてみると、日本の国民の税負担率は、欧米各国に比べて軽い方でした。それにもかかわらず、日本人は税が嫌いで、増税に反対します。さらに、北欧の国々は税負担が重いのですが、国民の税負担に対する意識は日本と同じ、むしろ軽いぐらいだというデータもありました。そこで、日本国民はなぜそこまで税を嫌うのか、そしてこれからの日本が進むべき道を考えてみました。スウェーデンを例にとると、日本との違いが分かります。スウェーデンは、消費税税率の高い国ランキング2位の激重税率国なのに、日本よりも税への意識が軽いです。それは徴収された税がきちんと国民一人ひとりのために使われている、という実感があり、自分たちが払った税金の使途が透明で、政治家などの汚職が少ないため、「自分たちのために使われている」という安心感があるからだと思います。スウェーデンは税金で国民の安心感を買っているとも考えられます。かたや日本は高い税金を払っているのに、それに自分が支えられている、という実感が薄いです。高齢者や生活困窮者などへの福祉は手厚いイメージがありますが、ほかの多くの国民は恩恵をあまり受けていないという不公平感を感じています。つまり、日本国民の税金嫌いは、国が与える「税金を払ったことによる利益や安心感」の不足から来ているのかなと思います。次に、税に関するたくさんの課題を抱える日本の進むべき道を考えます。無理な減税などは逆に経済を悪化させかねないので、今ある資源を大切に、うまく扱っていくことが必要だと思うので、今の日本に無理なくできそうな事を考えました。1つ目は今後の経済を支えるために、教育や技術開発、再生可能エネルギーなどに投資することです。これらに税金を使えば、長期的に見て経済の発展を促進できると思います。2つ目は税収の見直しです。例えばデジタル経済やグリーンエネルギー関連の税金を導入することで、新しい税収源が発掘できるかもしれません。3つ目は、一番簡単な税金の使い道に透明性を持たせることです。税金がどこに使われているのかを示すことで、国民の信頼や安心感をスウェーデンのように得ることができます。税金を無駄に使っていないことを見える形で示すことが、よりよい税金の使い方につながると思っています。

このように、税金にはたくさん可能性があります。しかし、今の日本はその可能性をフル活用できていません。この状況を変えるには、安心感を得られる福祉政策を実現するための制度の設計を考えていく必要があると思います。